注3

大学番号:国008

[令和2年度設置]

計画の区分: 学部の学科の設置

注1

意見伺い

弘前大学 医学部 心理支援科学科 注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人弘前大学 令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部学長戦略企画課

職名・氏名 課長 古舘 賢樹

電話番号 0172-39-3008

(夜間) 0172-39-3008

F A X 0172-37-6594

e — mail jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
 - 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

- () 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
- 例) ○○大学 △△学部 □□学科

(旧名称:◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

大学の設置の場合:「〇〇大学」

・学部の設置の場合:「○○大学 △△学部」

• 学部の学科の設置の場合: 「○○大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合:「○○短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合:「〇〇大学大学院」

• 大学院の研究科の設置の場合:「○○大学大学院 ○○研究科」

- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合:「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合:「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況 報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

医学部

<心)理支援科学科>	ページ
1.	調査対象大学等の概要等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
2.	授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 5
3.	施設・設備の整備状況、経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 13
4.	既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 15
5.	教員組織の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 18
6.	附帯事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 36
7.	その他全般的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 47

- 1 調査対象大学等の概要等
- (1) 設置者

国立大学法人弘前大学

- (2) 大 学 名 弘前大学
- (3) 調査対象大学等の位置

〒036-8564 青森県弘前市大字本町66番地1号 (〒036-8560 青森県弘前市大字文京町1番地)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を())書きで記入してください。
 - ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。
- (4) 管理運営組織

職名	設 置 時	変 更 状 況	備考
学長	(フクダ シンサク) 福田 眞作 (令和2年4月)		
医学部長	(ヒロタ カズョシ) 廣田 和美 (令和2年4月)		
学 科 長	(クリバヤシ ミチト) 栗林 理人 (令和2年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を ()書きで記入してください。
 - (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元) 令和2年度に報告する内容 → (2)
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください (入試 区分ごとではありません)。
 - ・ <u>なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位</u> <u>(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。</u>
 - ・ <u>様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが</u>、 完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、 5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を 記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の	学位又は学科		設 置 時	の計画		備考
名称 (学位)	の分野	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	1
医学部 心理支援科学科 学士(心理学)	文学関係 保健衛生学関係 (看護学関係及 びリハビリテー ション関係を除	年 4	10	年次 人 一	40	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号 (その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均入学定員	開設年度から 報告年度まで	備考
区分	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	超過率	の平均入学定 員超過率	V III 75
	人 10			λ λ			
A 入学定員	(-) [-]	()	()	() []			
志願者数	44 — (-) (-) [2] [-]	()()	()()	()()			
受験者数	44 — (-) (-) [2] [-]	() ()	()()	()()	1.00 倍	一倍	
合格者数	11 — (-) (-) [0] [-]	() ()	()()	() ()			
B 入学者数	10 — (-) (-) [0] [-]		()()	()()			
入学定員超過率 B/A	1.00						

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ () 内には、<u>編入学の状況について**外数で**記入</u>してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「一」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - []内には、<u>留学生の状況について**内数で**記入</u>してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。<u>春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入</u>してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、 報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ 記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

_	対象年度	令和2	2 年度	令和	3 年度	令	和4	1年度		令和	5 年	度
学	年	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季刀	(学	その他の学	期春	季入学	その	他の学期
		10	_					<u> </u>		_		
	1 年次	[-]	[-]	[]	[]	[]	[] []]]
		(-)	(-)	()	()	()	()	()	()
	2 年次			[]	[]	[]	[] []	[]
		_		()	()	()	()	()	()
	3 年次					[]	[] []	[]
						()	()	()	()
	4 年次			/			/]]	[]
L									()	()
		1	0									
	計	[-	-]	[]	[]	[]
		(-	–)	()	()	()

- ·令和2年5月1日 公表
 - (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ []内には、<u>留学生の状況について内数で記入</u>してください。該当がない年度には「一」を記入してください。
 - ・()内には、<u>留年者の状況について、内数で記入</u>してください。<u>該当がない年には「一」を記入</u>してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、<u>各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数</u>を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分				内訳		主な退学理由
119.50	在学者数(b)	退学者数(a)	者数(a) 入学した年度		者数	主な返子理由 (留学生の理由は[]書き)
対象年度			人子した年度		うち留学生数	
令和2年度	10 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人 人	7	令和2年度	人	人	
市和3千及	^	^	令和3年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和3年度	人	人	
月1410千1支		X	令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、<u>留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入</u>してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- (5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) 令和2年度の在学者数(b)	=	<u>0</u> 10	=	0 %
【令和3年度】				
令和3年度の退学者数(a) 令和3年度の在学者数(b)	=	0	=	#DIV/0! %
【令和4年度】				
令和4年度の退学者数(a) 令和4年度の在学者数(b)	=	0	=	#DIV/0! %
【令和5年度】				
令和5年度の退学者数(a) 令和5年度の在学者数(b)	=	0 0	=	#DIV/0! %

(注) · <u>小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示</u>されます。

2 授業科目の概要

<医学部 心理支援科学科>

(1)一① 授業科目表

【認可時又は届出時】

			配	È	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
	科目 区分	授業科目の名称	当年	必	選	自	教	准教	講	助	助	・兼
教	ルス		次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
養教	ル 導 タ 入デ	基礎ゼミナール	1前	2			1					
育科	ハ 科ィ 目ス	地域学ゼミナール	1後	2								1
17	+	小計(2科目)	-	4	0	0	1	0	0	0	0	1
	ローカ	青森の行政	1前		2							1
	ル 科 目	青森の経済・産業	1前		2							1
		青森の文化	1前		2							1
		青森の歴史	1前		2							2
		青森の芸術	1前		2							1
		青森の民俗・芸能	1前		2							1
		青森の自然	1前		2							4
	H,	小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	11
	グロー・	グローバル社会・ 経済	1後		2							1
	バ ル 科	国際地域	1後		2							1
	目	比較文化	1後		2							1
		世界の芸術・芸能	1後		2							1
		地球環境	1後		2							4
		グローバルヘルス	1後		2							5
		日本	1後		2							1
	学	小計(7科目)	_	0	14	0	0	0	0	0	0	14
	部 越	青森の多様性と活性化	2前		2							1
	境 型 地	青森の食と産業化	2前		2							4
	域志向和	市民参加と地域づくり	2前		2							1
	科 目	青森エクスカーショ ン	2前		2			1				
		地域プロジェクト演習	2前		2							1
	社	小計(5科目)	-	0	10	0	0	1	0	0	0	7
	会	くらし・文化	1前		2							2
	文 化											
		思想	1前		2							1
		言語学の世界	1前		2							1

【令和2年度】

					* / *	<i>L</i> -	-	17 #	 #	Ω ≡ 1		兼
	科目	おおり 口のない	配当		単位数		教		員等	助	直助	任
	区分	授業科目の名称	年次	必	選	自		准教:	講			兼
教	ルス			修	択	由	授	授	師	教	手	担
養 教	導 タ 入 デ	基礎ゼミナール	1前	2			1					
教 育 科	入 科 イ 目ス	地域学ゼミナール	1後	2								1
目	<u>+</u>	小計(2科目)	-	4	0	0	1	0	0	0	0	1
	ローカ	青森の行政	1前		2							2
	ル 科 目	青森の経済・産業	1前		2							1
	п	青森の文化 (未開講)	1前		2							1
		青森の歴史	1前		2							4
		青森の芸術	1前		2							1
		青森の民俗・芸能 (未開講)	1前		2							1
		青森の自然	1前		2							19
		小計(7科目)	ı	0	14	0	0	0	0	0	0	29
	グ ロ ー	グローバル社会・ 経済	1後		2							1
	バ ル 科	国際地域	1後		2							1
	Ē	比較文化	1後		2							1
		世界の芸術・芸能	1後		2							1
		地球環境	1後		2							4
		グローバルヘルス	1後		2							5
		日本	1後		2							1
	***	小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	14
	学 部 越	青森の多様性と活 性化	2前		2							1
	境 型 地	青森の食と産業化	2前		2							4
	域 志 向	市民参加と地域づ くり	2前		2							1
	科 目	青森エクスカーショ ン	2前		2			0				
		地域プロジェクト演 習	2前		2							1
		小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	7
	社 会 •	くらし・文化 (未開講)	1前		2							2
	文 化	歴史・地理	1前		2							1
		思想	1前		2							2
		言語学の世界 (未開講)	1前		2							1

	科目		配当		单位数					の配		兼任
	区分	授業科目の名称	年次	必修	選択	血 曲	教授	准教授	講師	助教	助手	兼担
教養	社 会	文学	1前	19	2	ш	JX	JX	l Hir	70		1
教育科品	· 文 化	芸術	1前		2							1
目		政治経済·社会	1前		2							1
		法と社会A	1前		2							1
		法と社会B	1前		2							1
		小計(8科目)	-	0	16	0	0	0	0	0	0	9
	自然	環境と生活	1前		2							3
	· 科 学	工学の世界	1前		2							1
		農学の世界	1前		2							2
		数学の世界	1前		2							1
		物理学の世界	1前		2							1
		化学の世界	1前		2							1
		生物学の世界	1前		2							3
		情報処理入門A	1前		2							1
		情報処理入門B	1前		2							1
		小計(9科目)	-	0	18	0	0	0	0	0	0	14
	人 間	人間の尊厳	1前		2							1
	生											
	命	心理学の世界	1前		2							1
		メンタルヘルス	1前		2							1
		生活と健康	1前		2							4
		医学・医療の世界	1前		2							4
		情報と健康・医学	1前		2							2
		運動と健康A	1前		2							3
		運動と健康B	1前		2							3
		小計(8科目)	-	0	16	0	0	0	0	0	0	18
	キャリ	キャリア形成の基 礎	1後	2								1
	ア 教	キャリア形成の発 展	2・3前		2			1				
	育	キャリアデザイン	2前		2							1
	+;+	小計(3科目)	-	2	4	0	0	1	0	0	0	2
	英語	Listening(初級)	1前		2							1
		Listening(中級)	1前		2							1
		Listening(上級)	1前		2							1
		Reading(初級)	1前		2							1
		Reading(中級)	1前		2							1
		Reading(上級)	1前		2							1
		Speaking(初級)	1後		2							1
		Speaking(中級)	1後		2							1

			配	Ĺ	单位数	汝	専	任教	員等	の配	置	兼任
	科目 区分	授業科目の名称	当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	· 兼 担
教養教	社会	文学 (未開講)	1前		2							1
育 科	文化	芸術	1前		2							2
目		政治経済·社会	1前		2							2
		法と社会A <mark>(未開講</mark>)	1前		2							0
		法と社会B (未開講)	1前		2							1
	自	小計(9科目)	_	0	18	0	0	0	0	0	0	12
	然	環境と生活 工学の世界	1前		2							8
	科 学	(未開講)	1前		2							1
		農学の世界 (未開講)	1前		2							2
		数学の世界 (未開講)	1前		2							1
		物理学の世界 (未開講)	1前		2							1
		化学の世界	1前		2							1
		生物学の世界	1前		2							3
		情報処理入門A	1前		2							1
		情報処理入門B (未開講)	1前		2							1
	人	小計(9科目)	-	0	18	0	0	0	0	0	0	19
	間・	人間の尊厳	1前		2							1
	生命	人を育む営み	1前		2							2
		心理学の世界 (未開講)	1前		2							1
		メンタルヘルス	1前		2							3
		生活と健康	1前		2							5
		医学・医療の世界 (未開講)	1前		2							4
		情報と健康・医学	1前		2							1
		運動と健康A	1前		2							1
		運動と健康B (未開講)	1前		2							3
	+	小計(9科目) キャリア形成の基	-	0	18	0	0	0	0	0	0	19
	ヤリ	で で キャリア形成の発	1後	2								1
	ア 教 育	展	2・3前		2			1				
		キャリアデザイン	2前		2							1
	英	小計(3科目) Listening(初級)	_ 1前	2	2	0	0	1	0	0	0	2
	語	(未開講) Listening(中級)	1前		2							3
		Listening(上級)	1前		2							2
		Reading(初級)	1前		2							1
		(未開講) Reading(中級)	1前		2							3
		Reading(上級)	1前		2							2
		Speaking(初級)	1後		2							1
												1
		Speaking(中級)	1後		2							

	<i>*</i> 100			配	į	単位数	数	専	任教	員等	の配	置	兼 任	Г	-	_			配	Ĺ	单位数	汝	専	任教	員等	の配	置	兼 任
	科目 区分		授業科目の名称	配当年次	必	選	自	教	准教!	講	助	助	兼		区	目 分		授業科目の名称	当年次	必	選	自	教	准教授	講	助	助	兼
教養	5	Ę	Speaking(上級)	1後	修		由	授	授	師	教	手	担 1	**	女 *	英語		Speaking(上級)	1後	修	択 2	由	授	授	師	教	手	担 1
教育			Writing(初級)	1後		2							1	4	女 〒	нн		Writing(初級)	1後		2							1
科目			Writing(中級)	1後		2							1	Ŧ	1			Writing(中級)	1後		2							1
			Writing(上級)	1後		2							1					Writing(上級)	1後		2							1
			Integrated A(国際	1100		2							'					Integrated A(国際	1100		_							
			共通語としての英語)	2前		2							1					共通語としての英語)	2前		2							1
			Integrated B(一般 学術目的の英語) Level 1	2後		2							1					Integrated B(一般 学術目的の英語) Level 1	2後		2							1
			Integrated B(一 般学術目的の英 語)Level 2	3前		2							1					Integrated B(一 般学術目的の英 語)Level 2	3前		2							1
			Integrated C(キャリア英語)	3前		2							1					Integrated C(キャリア英語)	3前		2							1
	3	3	小計(16科目)	-	0	32	0	0	0	0	0	0	8		-	多		小計(16科目) ドイツ語 I	-	0	32	0	0	0	0	0	0	14
	W. Inc. line	吾	ドイツ語 I	1前		4							2			多言語		(未開講) フランス語 I	1前		4							2
																		(未開講) ロシア語 I	1前		4							1
			ロシア語 I	1前		4							1					(未開講)	1前		4							1
			中国語 I	1前		4							3					中国語 I (未開講)	1前		4							3
			朝鮮語I	1前		4							1					朝鮮語 I (未開講)	1前		4							1
																		日本語A (未開講)	1前		2							1
																		日本語B (未開講)	1前		2							1
			ドイツ語 Ⅱ	1後		4							3					ドイツ語 Ⅱ	1後		4							3
																		フランス語 II	1後		4							1
			ロシア語 II	1後		4							1					ロシア語 II (未開講)	1後		4							0
			中国語Ⅱ	1後		4							1					中国語Ⅱ	1後		4							1
			朝鮮語Ⅱ	1後		4							1					朝鮮語Ⅱ (未開講)	1後		4							0
																		フランス語皿	2前		2							1
																		ドイツ語皿	2後		2							0
			小計(8科目)	-	0	32	0	0	0	0	0	0	10					(未開講) 小計(14科目)	-	0	48	0	0	0	0	0	0	13
専門	専門が	1 1	【心理系科目】											Ę	9 I F	月	1 1	【心理系科目】										
教育科	科目	基礎科	心理学概論	1前	2			4	4					考 7	又 1 百 1	1	基礎科	心理学概論	1後	2			4	3				
目		_	公認心理師の職 責	1後	2			1						Ī				公認心理師の職 責	1後	2			1					
			臨床心理学	1後	2				1									臨床心理学	1後	2				0				
			心理学研究法	1後	2			1										心理学研究法	1後	2			1					
			心理学実験	2前	2			1										心理学実験	2前	2			1					
			心理統計法	2後				1										心理統計法	2後				1					
			【医学・保健医療	- 100				<u> </u>										【医学·保健医療	-12	_			<u> </u>			_		\vdash
			系科目】	عد ر														系科目】	. 46									
			医学概論	1前				1										医学概論 精神疾患とその治	1前				1					
			保健学概論	1前	1								8					療(保健学概論)	1前	1								7
			コミュニケーション論	1前		1							2					コミュニケーション論	1前		1							2
			早期体験実習(多職種連携)	1後	1			2										早期体験実習(多職種連携)	1後	1			2					

				配	Ì	单位数	汝	専	任教	員等	の配	置	兼 任					配	<u>i</u>	单位数	汝	専	任教	員等	の配	置	兼 任
	科目 区分		授業科目の名称	当年	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼		科 E 区 S		授業科目の名称	当 年	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
専	専	専	心理支援科学英	次	<u>修</u> 2	択	由	<u>授</u>	授	師	教	手	担	専	専	専	心理支援科学英	次	修 2	択	由	<u>授</u>	授	師	教	手	担
門教	門科	門基	語講読基礎	2前	2			l '						門 教	門科	門基	語講読基礎	2前	_			l '					
育科目	目	礎科目	人体形態学	2前	2								2	育科目	目	礎科目	人体の構造と機能 及び疾病(人体形 態学)	2前	2								2
		П															人体の構造と機能										
			人体機能学	2前	2								1				及び疾病(人体機 能学)		2								1
			人体病理学	2後	2								1				人体の構造と機能 及び疾病(人体病	2後	2								1
			VE 2.1 24	244													理学)	- ///									
			運動学	2後		2							1				運動学	2後		2							
			言語療法学概論	3後		1							2				言語療法学概論	3後		1							2
			保健学概論演習	4後		1							5				保健学概論演習	4後		1							5
		専	小計(17科目)	-	24	5	0	4	4	0	0	0	20			専	小計(17科目)	-	24	5	0	4	4	0	0	0	19
		門応	【心理系科目】													門応	【心理系科目】										
		用 科	知覚·認知心理学	2前	2			1								用 科	知覚·認知心理学	2前	2			1					
		目	感情•人格心理学	2前	2				1							目	感情•人格心理学	2前	2				1				
			発達心理学 I	2前	2				1								発達心理学 I	2前	2				1				
			学習·言語心理学	2後	2			1									学習·言語心理学	2後	2			1					
			神経·生理心理学	2後	2				1								神経·生理心理学	2後	2				1				
			発達心理学Ⅱ	2後	2				1								発達心理学Ⅱ	2後	2				1				
			健康·医療心理学	2後	2			1									健康・医療心理学	2後	2			1					
			臨床心理学演習 I	2後	1			1									臨床心理学演習 I	2後	1			1					
			障害者·障害児心 理学	3前	2			1									障害者·障害児心 理学	3前	2			1					
			心理アセスメント	3前	1			1	1								心理アセスメント	3前	1			1	1				
			心理学的支援法 I	3前	2			1	1								心理学的支援法 I	3前	2			1	1				
			福祉心理学	3前	2				1								福祉心理学	3前	2				1				
			教育•学校心理学	3前	2				1								教育·学校心理学	3前	2				0				
			臨床心理学演習 Ⅱ	3前	1				1								臨床心理学演習 Ⅱ	3前					0				
			社会心理学	3後	2								1				世 社会・集団・家族 心理学(社会心理	3後	2								1
				の仮	2								'				学)	い反									
			心理学的支援法 Ⅱ	3後	2			1									心理学的支援法 Ⅱ	3後	2			1					
			司法・犯罪心理学	3後	2								1				司法・犯罪心理学	3後	2								1
			産業・組織心理学	3後	2				1								産業·組織心理学	3後	2				1				
			関係行政論	3後	2			1									関係行政論	3後	2			1					
			心理学基礎研究	3通	2			2									心理学基礎研究	3通	2			2					
			臨床心理学実習	3通	2			1	3								臨床心理学実習	3通	2			1	2				
			【医学·保健医療 系科目】														【医学·保健医療 系科目】										
			精神医学	2前	2			1									精神医学	2前	2			1					
			臨床栄養学	2前		2							2				臨床栄養学	2前		2							2
			老年看護学概論	2前		1							1				老年看護学概論	2前		1							1
			作業療法概論	2前		2							1				作業療法概論	2前		2							1
1	ı		I		•	ı			ı	ı		l .	l .	ı I	I	I	I	1	I	ı	I		I	ı	ı		

	科目			配当		单位数					の配		兼任
	区分		授業科目の名称	年次	必修	選択	血 曲	教授	准教授	講師	助教	助手	兼担
専門	専門	専門	心理支援科学英 語講読応用	2後	12	2	ш	1	JX	100	7/		
教育	科目	応用が	心身医学	2後		2		1					
科目		科目	薬理学	2後		2							1
			衛生学·公衆衛生 学	2後		2							1
			· 疫学	2後		1							1
			老年看護方法論	2後		1							1
			医療リスクマネジメ	3前	1								6
			ント 発達小児科学	3前		2		1					
			医療情報学	3前		1							2
			保健医療心理アセ	3後	1				2				_
			スメント 保健医療心理支	3後	1								1
			援演習 慢性疾患学		ļ '								'
				3後		2		1					
			生命倫理学	4前	2			1					
			救急·蘇生医学 保健医療地域支	4後		1			_				1
			援実習 【実践系科目/教	4通	2			1	2				
			育系科目】										
			教育原理	2前		2							1
			養護学概論	2前		2							1
			特別な教育的ニー ズの理解とその支援	3前		2							2
			健康教育概論	3後		2							6
			幼児理解と教育相 談	3後		2							1
			教職入門	3通		1							1
			【実践系科目/福 祉系科目】										
			社会福祉学	2前		1							1
			セルフケア論	2前		1							1
			保健医療福祉行 政論	2後		1							1
			社会保障論	4後		1							1
			セクシュアリティ論	4後		1							1
			【実践系科目/産 業系科目】										
			経営学入門	2前		2							1
			経営戦略論	2後		2							1
			経営管理論	3前		2							1
			経営組織論	3後		2							1
			【実践系科目/司法系科目】										
			刑事司法論	2後		2							1
			法学特殊講義	3後		2							1
			小計(57科目)	-	48	49	0	4	4	0	0	0	38

				配	È	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
	科目 区分		授業科目の名称	当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼担
専門が	専門が	専門も	心理支援科学英 語講読応用	2後		2		1					
教育科	科目	応用科	心身医学	2後		2		1					
Ħ		目	薬理学	2後		2							1
			衛生学·公衆衛生 学	2後		2							1
			疫学	2後		1							1
			老年看護方法論	2後		1							1
			医療リスクマネジメ ント	3前	1								6
			発達小児科学	3前		2		1					
			医療情報学	3前		1							2
			保健医療心理アセスメント	3後	1				2				
			保健医療心理支 援演習	3後	1								1
			慢性疾患学	3後		2		1					
			生命倫理学	4前	2			1					
			救急•蘇生医学	4後		1							1
			保健医療地域支 援実習	4通	2			1	2				
			【実践系科目/教育系科目】										
			教育原理	2前		2							1
			養護学概論	2前		2							1
			特別な教育的ニーズの理解とその支援	3前		2							2
			健康教育概論	3後		2							6
			幼児理解と教育相 談	3後		2							1
			教職入門	3通		1							1
			【実践系科目/福祉系科目】										
			社会福祉学	2前		1							1
			セルフケア論	2前		1							1
			保健医療福祉行 政論	2後		1							1
			社会保障論	4後		1							1
			セクシュアリティ論	4後		1							1
			【実践系科目/産 業系科目】										
			経営学入門	2前		2							1
			経営戦略論	2後		2							1
			経営管理論	3前		2							1
			経営組織論	3後		2							1
			【実践系科目/司 法系科目】										
			刑事司法論	2後		2							1
			法学特殊講義	3後	**	2			_				1
			小計(57科目)	-	48	49	0	4	3	0	0	0	37

	5 4 D		配业	Ĺ	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
	科目 区分	授業科目の名称	当年次	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
			火	修	択	由	授	授	師	教	手	担
専門教	卒 業 研	臨床心理学基礎 研究	3通	2			2	4				
育科	究	臨床心理学研究	4通	2			2	4				
目		卒業研究	4通	4			2	4				
		小計(3科目)	-	8	0	0	2	4	0	0	0	0
	合計	(150科目)	-	86	210	0	4	4	0	0	0	137

卒業要	华及	7下程	修力	マ決

教養教育科目34単位, 専門教育科目93単位以上(専門科目85単位(うち専門応用 科目の医学・保健医療系科目13単位, 実践系科目6単位), 卒業研究8単位)を修得 、, 127単位以上修得すること。

Ī		*1.E		配	È	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼 任
		科目 区分	授業科目の名称	当年	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
L				次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
	専門教	卒 業 研	臨床心理学基礎 研究	3通	2			2	3				
	育 科	究	臨床心理学研究	4通	2			2	3				
	目		卒業研究	4通	4			2	3				
L			小計(3科目)	_	8	0	0	2	3	0	0	0	0
Г		合計	(158科目)	-	86	230	0	4	3	0	0	0	166

卒業要件及び履修方法

教養教育科目34単位, 専門教育科目93単位以上(専門科目85単位(うち専門応用 科目の医学・保健医療系科目13単位, 実践系科目6単位), 卒業研究8単位)を修得 、 127単位以上修得すること。

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て (兼任、兼担教員が担当する科目を含む。) を
 - 黒字で記入してください。その上で、各年度については、<u>認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**</u>としてください。 履修希望者がいなかったために<u>未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入</u>してください。

 - 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、 「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) - ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

(教養教育科目)

- ・教育内容の充実のため、「青森の行政」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「青森の歴史」の兼任・兼担教員の配置を「2」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「青森の自然」の兼任・兼担教員の配置を「4」から「19」に変更。
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「青森エクスカーション」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。AC教員審査を受 審予定。
- ・教育内容の充実のため、「歴史・地理」を追加。
- ・教育内容の充実のため、「思想」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「芸術」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「政治経済・社会」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「環境と生活」の兼任・兼担教員の配置を「3」から「8」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「人を育む営み」を追加。
- ・教育内容の充実のため、「メンタルヘルス」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「3」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「生活と健康」の兼任・兼担教員の配置を「4」から「5」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「情報と健康・医学」の兼任・兼担教員の配置を「2」から「1」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「運動と健康A」の兼任・兼担教員の配置を「3」から「1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「Listening(中級)」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「3」に変更。
- ・教育内容の充実のため,「Listening(上級)」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「Reading (中級)」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「3」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「Reading (上級)」の兼任・兼担教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・教育内容充実のため、「フランス語 I 」を追加。
- ・教育内容の充実のため、「日本語A」を追加。
- ・教育内容の充実のため、「日本語B」を追加。
- ・教育内容充実のため、「フランス語Ⅱ」を追加。
- ・教育内容充実のため、「フランス語Ⅲ」を追加。
- 教育内容充実のため、「ドイツ語Ⅲ」を追加。

(専門教育科目)

- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「心理学概 授3」に変更。後任の専任教員について、AC教員審査を受審中。 「心理学概論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更し、専任教員等の配置を「准教授4」から「准教
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「臨床心理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。後任の専任教員につい て、AC教員審査を受審中。
- ・公認心理師の学部カリキュラム対応のため,科目名を「保健学概論」から「精神疾患とその治療(保健学概論)」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「精神疾患とその治療(保健学概論)」の兼任・兼担教員の配置を「8」から「7」に変更。
- ・公認心理師の学部カリキュラム対応のため,科目名を「人体形態学」から「人体の構造と機能及び疾病(人体形態学)」に変更。
- ・公認心理師の学部カリキュラム対応のため、科目名を「人体機能学」から「人体の構造と機能及び疾病(人体機能学)」に変更。
- ・公認心理師の学部カリキュラム対応のため、科目名を「人体病理学」から「人体の構造と機能及び疾病(人体病理学)」に変更。
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「教育・学校心理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。後任の専任教員につ いて、AC教員審査を受審中。
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため,「臨床心理学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。後任の専任教員につ いて、AC教員審査を受審中。
- ・公認心理師の学部カリキュラム対応のため,科目名を「社会心理学」から「社会・集団・家族心理学(社会心理学)」に変更。
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため,「臨床心理学実習」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。後任の専任教員につい て、AC教員審査を受審中。
- 専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「臨床心理学基礎研究」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。後任の専任教員に ついて、AC教員審査を受審中。

- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため,「臨床心理学研究」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。後任の専任教員につい て、AC教員審査を受審中。
- ・専任教員の安達知郎准教授が就任を辞退したため、「卒業研究」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。後任の専任教員について、AC 教員審査を受審中。
- (注)・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

 「大学社日本に出入された日本院におりる変更が各(配当十六の変更、等は教員等の配置の変更、

 を簡条書きで記入してください。

 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。

 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

	設置時	の計画			変更	状況		/# #v
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	備考
46 科目	104 科目	0 科目	150 科目	46 科目 [0]	112 科目 [8]	0 科目 [0]	158 科目 [8]	

(注)・ <u>未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入</u>するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を 記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由,代替措置の有無
1	法と社会A	2	1前	一般	選択	メディア授業実施に伴い、学生同士の 意見交換を主としている本科目につい ては開講が困難と判断したため、令和2 年度は未開講。代替措置無。(2)
2	ロシア語Ⅱ	4	1後	一般	選択	メディア授業実施に伴い、会話を中心 とする言語科目の開講は困難と判断し たため、令和2年度は未開講。代替措置 無。(2)
3	朝鮮語Ⅱ	4	1後	一般	選択	メディア授業実施に伴い、会話を中心 とする言語科目の開講は困難と判断し たため、令和2年度は未開講。代替措置 無。(2)
4	ドイツ語皿	2	2後	一般	選択	メディア授業実施に伴い、会話を中心 とする言語科目の開講は困難と判断し たため、令和2年度は未開講。代替措置 無。(2)

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - · 専門職大学等の場合は、「一般·専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入して ください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位	数	配当年次	一般・専	門:	必修・選択	廃止の理由,代替措置の有無
1			Г				1	
2				該当	自なし			
3								

- (注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入して ください。
- (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本学におけるメディア授業実施に伴い、令和2年度開講予定だった「法と社会A」、「ロシア語II」、「朝鮮語II」、「ドイツ語II」については、発話及び学生発表が中心となる科目のため、メディア形式での開講が困難と判断し、未開講とした。

なお、未開講科目については、ガイダンスやシラバス、授業時間割により学生に対し周知済みであり、未開講による教育の質の低下及び学生への影響がないように措置を行っている。(2)

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、 学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。
- (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

 未開講科目(3)と廃止科目(4)の計
 =
 4

 設置時の計画の授業科目数の計(A)
 =
 4

 150
 =

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 - ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように 留意してください。

3 施設・設備の整備状況,経費

	区		分				内					容				備考
(1)		区	分		専	用	共	用		キ用する 学校等σ				計		大学全体
		校舎	敷地	t		201, 139 76, 254 m²		0 m				m²		20 7	1, 139 6, 254 ḿ	2
校		運動	場用地	ļ		82, 910 m²		0 m	î		0	m²			2, 910 m	2
地		小	計	-		284, 049 159, 164 m²		0 m	2		0	m²		15	4, 049 9, 164 m	│面積算定方法の見直し │及び病棟整備事業に伴 」う増(2)
等		そ	の他	ļ		860, 370 169, 525 m ²		0 m	î		0	m²		96	0, 370 9, 525 m	J-1 (L)
-		合	計	-		1, 144, 419 328, 689 m ²		0 m	î		0	m²		1 1/4	4, 419 8, 689 m	
					専	用	共	用		≒用する 学校等σ				計		大学全体
(2) 校			舎			133, 638 166, 963 m ²		0 m	Î		0	m²		13 16	3, 638 6, 963 m	、不算入用途の精査によ る見直し及び建物新
					(1	33, 638 66, 963 m°)	(0 m²)	(0 m²) (133, 60 166, 9 0	38 🚅 🔪	営・解体・用途変更に 伴う減 (2)
				講	義室	演	望 室	実験実習	室	情報	処理学 習			学学習	肾施設	大学全体
(3) 教		室	等		102	室	144 111 室		561 459 室	/ 1 - 1 - 1		18 12 室		ᇿᄥᄝ	4 7 2	教室等の整備及び用途 変更に伴う増 (2)
						车	等の名称			(相耳	加職員 室	0人)			(人0	A110 C 0 D C = C #
(4) 専	任教	員研究	室			新設字部 		<u> </u>				7	数			令和2年3月に専任教 -員1名が退職したこと に伴う減(2)
				В	図 書	1	雑誌					, 				(2)
(5)	新	f設学音			- 「 ち外国書〕		小国書〕 「	· 電子ジャー	-ナル	視聴的	覚資料	機械	· 器具	標	本	大学全体
, , ,		の名称	ļ,			m	種	〔うち外国			点		Ę.	ā	点	
					85 [227, 94	3] 24, 531	[6, 191]	7, 089 [5, 6			370		612			-
図書		_		-	09 [232, 58 85 [227, 94		[6, 310] [6, 191])	7, 047[5, 1 (7, 089[5, 0	_		213 370)		242 612)		10	
· 設				(821, 9	009 [232, 587	(24, 806	[6, 310])	(7, 047 [5, 1	717])	(2,	213)_	-(6	242)		(10)	 購入及び廃棄等に伴う 増減 (2)
備		計		825, 2 821, 9	85 [227, 94 09 [232, 58	3] 24, 531 7] 24, 806	[6, 191] [6, 310]	7, 089 [5, 6 7, 047 [5, 7			370 213		612 242		10	百 /成 (乙 /
		н,			85 [227, 94 909 [232, 58]			(7, 089[5, 6 (7, 047[5, 1			370) 213) —		612) 242)		(10)	
					面	 積		閲覧座	席数		収	納	可(能 冊	· 数	
				本館			本館				本館					施設実態報告における 用途分類の変更に伴う
(6) 図		書	館			5, 945 6, 111	m²			509 507 席				70	1,806 🛲	用感力類の変更に任う 面積減及び館内整備に −伴う閲覧座席数・収納
				分館			分館				分館					可能冊数の増(2)
						1, 386 1, 569	m²			119 席				16 16	6, 667 6, 000 ⊞	-
					面	積		体	育館以	外のスァ	ポーツ旅	施設の	既要			_
				文京町			野球場	(2面)			武道場	(883	m³)			_
(7) 体		育	館			3, 394	㎡ 弓道場	(140m²)			テニス	⊐ — I	- (8面)		
				本町			プール	(50m)			サッカ	-·=	ラグビ ー	-場(2	2面)	
	1	ı				1, 457	m [®] 馬房(400m ト			1		
		経費	<u> </u>		分	開設年度	完成年度		分		前年度	開記	设年度 		成年度	
(8) 経費の		積り			研究費等	一千円	- 1			<u> </u>	一千円		ー千P 		一千円 	
積り及 維持方	び 法				究 費 等 	一千円	一千				一千円	- 	一千P ,		一千円 	国費 (運営費交付金) による
の概		学生 1 り 納付		弗	1 年次 ———— —千円	第2年次		3年次	第4年	⊧次 ———— 一千円	弟	5 年次	千円	弗 6	5年次 ———— 一千円	
				い外へ	ー 十円 維持方法の		1.1			_+H			10		- + +	-
		ナエ	ער ויוי 亚	ベルツバ	ᄠᆁᄭᄶᇇ	"M女										<u> </u>

⁽注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、

複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、 その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」 を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	弘	前大	学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度		
【学部】			人								
人文社会科学部	4	265	0	1, 060	-	1.04	1. 06	-	平成28	-	
文化創生課程	4	110	0	440	学士 (人文社会 科学)	1. 03	1. 05	-	平成28	青森県弘前市大字 文京町1番地	
社会経営課程	4	155	0	620	学士 (人文社会 科学)	1.04	1. 06	-	平成28	同上	
教育学部	4	160	0	640	-	1. 04	1. 08	-	昭和24	-	
学校教育教員養成 課程	4	140	0	560	学士	1. 05	1. 08	-	平成12	青森県弘前市大字 文京町1番地	定員変更(△10)
養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士(教育学)	1.03	1. 10	-	平成12	同上	
<u>医学部</u>	_	322	2年次 20 3年次 30	1, 672	-	1. 00	1. 00	令和2	昭和24	-	
<u>医学科</u>	6	112	2年次 20	772	学士	1.00	1. 00	令和2	昭和24	青森県弘前市大字 在府町5番地	
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は 保健学)	1. 02	1. 02	-	平成12	青森県弘前市大字 本町66番地1	
<u>心理支援科学科</u>	4	10	0	40	学士	1.00	1. 00	令和2	令和2	同上	
<u>理工学部</u>	4	360	3年次 10	1, 460	-	1. 01	1. 02	平成28	平成9	-	
数物科学科	4	78	3年次 2	316	学士	1. 01	1. 05	-	平成28	青森県弘前市大字 文京町3番地	
物質創成化学科	4	52	3年次 1	210	学士	1.00	1. 00	-	平成18	同上	
<u>地球環境防災学科</u>	4	65	3年次 2	264	学士	1.01	1. 00	平成28	平成28	同上	
電子情報工学科	4	55	3年次 2	224	学士	1. 05	1. 05	-	平成18	同上	
機械科学科	4	80	3年次 2	324	学士	1.01	1. 00	-	平成28	同上	
自然エネルギ ー 学科	4	30	3年次 1	122	学士	1.01	1. 03	-	平成28	同上	
農学生命科学部	4	215	0	860	_	1. 03	1. 04	-	平成9	-	
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命 科学)	1. 02	1. 02	-	平成20	青森県弘前市大字 文京町3番地	
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1. 02	1. 02	-	平成20	同上	
食料資源学科	4	55	0	220	学士 (農学生命 科学)	1. 01	1. 05	-	平成28	同上	
国際園芸農学科	4	50	0	200	学士 (農学生命科学)	1. 04	1. 06	-	平成28	同上	
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命 科学)	1.05	1. 03	-	平成28	同上	
[

学部全体	-	1, 322	2年次 20 3年次 40	5, 692	-	_	-	-	-	-	
【大学院】 <u>人文社会科学研究科</u> (修士課程)	2	16	-	32	-	0. 68	0. 68	令和2	平成11	-	
<u>人文社会科学</u> <u>専攻</u>	2	16	_	32	修士 (人文社会 科学)	0. 68	0. 68	令和2	令和2	青森県弘前市大字 文京町1番地	
文化科学専攻	_	-	-	_	修士 (人文社会 科学)	-	-	_	平成11	同上	令和2年 学生募集停止
応用社会科学 専攻	_	-	-	-	修士 (人文社会 科学)	_	-	-	平成11	同上	令和2年 学生募集停止
<u>教育学研究科</u> (専門職学位課程)	2	18	-	36	-	0. 92	0. 66	令和2	平成6	-	
<u>教職実践専攻</u>	2	18	-	36	教職修士 (専門職)	0. 92	0. 66	令和2	平成29	青森県弘前市大字 文京町1番地	定員変更(2)
(修士課程) 学校教育専攻	_	-	-	-	修士 (教育学)	_	-	-	平成6	青森県弘前市大字 文京町1番地	令和2年 学生募集停止
医学研究科 (博士課程)	4	60	-	240	-	0. 82	0. 71	_	昭和33	-	
医科学専攻	4	60	-	240	博士(医学)	0. 82	0. 71	-	平成16	青森県弘前市大字 在府町5番地	
保健学研究科 (博士前期課程)	-	42	-	96	-	1. 07	1. 02	-	平成19	-	
保健学専攻	2	30	-	60	修士 (看護学又は 保健学)	1.05	1. 00	-	平成19	青森県弘前市大字 本町66番地1	
(博士後期課程) 保健学専攻	3	12	-	36	博士(保健学)	1. 13	1. 08	-	平成19	一 青森県弘前市大字 本町66番地1	
理工学研究科 (博士前期課程)	-	132	-	276	-	0. 83	0. 81	_	平成14	-	
理工学専攻(博士後期課程)	2	120	-	240	修士 (理工学)	0.86	0. 86	-	平成22	青森県弘前市大字 文京町3番地	
機能創成科学 専攻	3	6	-	18	博士 ^(理学又は エ学)	0. 33	0. 00	-	平成16	青森県弘前市大字 文京町3番地	
安全システム 工学専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は 工学)	0. 94	0. 50	-	平成16	同上	
農学生命科学研究科 (修士課程)	2	50	-	100	-	0. 85	0. 82	-	平成14	_	
農学生命科学 専攻	2	50	-	100	修士 (農学生命 科学)	0. 85	0. 82	-	平成24	青森県弘前市大字 文京町3番地	定員変更(△10)
地域社会研究科 (後期3年博士課程)	3	6	-	18	-	1. 05	1. 00	-	平成14	-	
地域社会専攻	3	6	-	18	博士(学術)	1. 05	1. 00	-	平成14	青森県弘前市大字 文京町1番地	

<u>地域共創科学研究科</u>	2	30	-	60	-	0. 83	0. 83	令和2	令和2	-	
(修士課程)											
<u>地域リノベー</u> <u>ション専攻</u>	2	15	-	30	修士 (地域共創社 会学又は地 域共創工学)	0. 86	0. 86	令和2	令和2	青森県弘前市大字 文京町1番地	
<u>産業創成科学</u> <u>専攻</u>	2	15	-		修士 (地域共創農 学又は地域 共創経営学)	0. 80	0. 80	令和2	令和2	同上	
大学院全体	-	354	-	858	-	-	-	-	_	_	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び 高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。 (専攻科及び別科を除く)。
 - ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている
 - 場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・<u>本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください</u>。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の 入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を 記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附帯事項	等	履行状況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	取での名学定可らのが学生知	遵守事項	志願者において、 志願者において、 本のとないでは、 本のとは、 を実し、 を実し、 を実し、 を明記には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	履行済	

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(<u>学校法人の寄附行為又は</u> <u>寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。</u>) と、それに対する履行状況等について、 具体的に記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、<u>当該大学に付された指摘を</u> 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。 その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

3つめの学科ができま 弘前大学医学部に



医学部医学科

School of Medicine 豊かな人間性と高度の医

豊かな人間性と高度の医学知識に富み、広い視野と柔軟な思考力をもって社会的役割を的確に果たすことができる医師及び医学研究者を育成する。

医学科

保健 学科

新設

医学部心理支援科学科 School of Clinical Psychological Science

保健医療、教育、福祉、司法・矯正等、様々な領域で活動する心理支援職としての責任感と倫理観を身に付け、現代における多様なこころの問題を理解し、適切な支援ができる実践力を身に付けた人材を育成する。

医学部保健学科

School of Health Sciences 保健医療の高度な知識及 び技術を習得し、豊かな人 間性と問題解決能力を備 え、創造性、独創性と国際 的視野を有し、社会で活躍 できる人材を育成する。

支援科 学科

医学部の学科新設のお知らせ

2020年4月医学部に心理支援科学科 を新設予定

弘前大学は、2020年4月、新たに医学部の3つめの学科として、心理支援科学科を設置することに向けて文部科学省に設置認可を申請中です。

「設置認可申請中」

[2019年4月現在]、本内容は予定であり、変更する場合がありますので、今後、公表する弘前大学ホームページ及び学生募集要項等によりご確認ください。

HIROSAKI UNIVERSITY

医学部心理支援科学科とは?

近年、急速な社会構造の変化、複雑化に伴い、こころの支援を必要とする方が、子どもから高齢者に至るまで各年齢層に おいて増加しています。こころの支援が求められる諸問題としては、うつ病に代表されるような精神疾患、自閉スペクトラ ム症や注意欠如多動症に代表されるような神経発達症、不登校やいじめ・非行・自殺などの児童思春期における問題、 子どもや高齢者に対する虐待、育児や介護、仕事に対するストレス、高齢化が指摘されているひきこもり問題、自然災害 や犯罪被害後に生じる心的外傷後ストレス障害(PTSD)等、多岐にわたります。これらの課題を解決していくためには、保 健医療、教育、福祉、司法・矯正、産業・労働等、それぞれの領域における単一領域における支援だけでなく、各領域にお ける専門職が綿密に連携し、切れ目のない支援を行っていくことが求められています。このような中で、各領域における 専門職の有機的な連携の促進や、高度な心理的支援の提供、心の健康に関する知識の普及を以て、国民の心の健康の 保持増進に寄与することを目的に平成30年度から新たな国家資格『公認心理師』が誕生しました。弘前大学では、この ような多職種・多領域にわたる心理的支援の要となる心理支援専門職の養成を地域に根差す大学の責務と考え、令和 2年4月に医学部の3番目の学科として、公認心理師養成を想定した学士課程『心理支援科学科』を設置します。

医学部心理支援科学科の設置(概要)

医学部心理支援科学科の人材養成

産業・ 労働分野 専門領域

心理学 臨床心理学 などの

知識と技能

司法・ 犯罪分野 *科学的思考力を有し、こころの問題を感受し、その問題 を解決できる能力や生命に対する高い倫理性と豊かな 人間性を有し、悩める人に寄り添い、心理支援職として の役割を通して地域住民の健康と福祉に寄与し、社会 に貢献する地域のリーダーとなる人材を養成

青森県の課題

- *喫緊の課題 日本一の短命県、自殺者の多い地域、い じめによる子どものこころの問題の増加
- *現状 専門的知識や技能を持った心理支援職の不足か ら、心理支援職を活用した問題が深刻化する前の早期 発見の取り組みや予防的支援の実践、適切な医療連携 の促進が困難な状況にある

全国的な課題

*こころの支援が求められる課題 ストレスに伴う精神的 な障害、発達・教育上の問題や障害、子どもの逸脱行動 や養育保護環境の問題、高齢化に伴う問題、自然・人的 災害など

基本領域

医学 保健医療 などの 知識と技能

保健医療分野

福祉分野

教育分野

つのポリシ 医学部心理支援科学科 🔏

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

- 教養教育と専門教育を诵して培った幅広い専 門的な知識、心理学的支援の根幹となる心理学 及び主要領域である医学・保健医療の基本的 な知識・技術をもとに、地域が抱える心理学的 課題の動向を見通す力を身につけていること。
- ●心理学を中心とした専門的知識・技術を、医学・ 保健医療分野をはじめとする諸分野で活かす ことにより、支援を必要とする者及び地域が抱 える直面する心理学的課題を解決する力をもっ ていること。
- ●心理学に基づく支援方法及び医学・保健医療の 基本的な知識・技術等を修得し、社会貢献を意 識して、生涯にわたり自分自身を成長させてい くための探求力を身につけていること。

教育課程の編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

- ア 教養教育科目について
 - ●国際状況や地域状況を的確に見極める力
 - ●地域の課題を発見・解決する力
- 専門教育科目について
 - ●地域で活躍できる心理支援職としての資質
 - ●公認心理師の国家試験受験資格を満たすために 必要な科日
- ウ 医学部心理支援科学科において修得させる能力等
 - ●基本的な医学及び保健医療の知識及び技能
 - ●専門的な心理学及び臨床心理学の知識及び技能
 - ●地域において適切な心理支援ができる実践力 ●福祉領域、教育領域、司法・犯罪領域及び産業・労
 - 働領域の基本的知識 ●心理支援職としての責任感と倫理観を身に付け
 - た実践力

入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

- ●心理支援職としての知識と技術を 修得するのに必要な基礎学力
- ●他職種と連携しチームの一員とし て心理支援活動を実践するための 行動力
- ●社会問題や地域の動向に関心をも ち、心理支援職として社会に貢献 する強い意欲

医学部心理支援科学科教育課程の概念図

学 位 士(心理学) 卒業取得単位:127単位 【卒業研究】基礎研究·研究指導·卒業研究必修8単位 10 単位 4年次 【専門教育科目(専門応用科目)】実践系 選択必修6単位 (医学・保健医療系必修・選択必修16単位) 【専門教育科目(専門応用科目) 例 必修·選択必修55単位 (心理系必修3)単位 【法学の基本的知識の修得】司法系 【福祉学の基本的知識の修得]福祉系 【学校教育学の基本的知識の修得】教育系 【産業経営学の基本的知識の修得】産業系 37 単 位 3年次 37 単 位 2年次 (医学·保健医療系必修12単位) (専門教育科目(専門基礎科目) [教養教育科目] (心理系必修12単位) 必修24単位 43 単 位 1年次 必修3単位

医学部心理支援科学科卒業後の進路

卒業後の進路は、心理支援科学科が公認心理師の国家資格取得を目指しているため、心理系の大学院進学を主要な進路として想定しています。また、就職先における必要な資格として公認心理師を要件としているところが多いことから、公認心理師の資格を得ることで、心理支援職に就職できる範囲が広がると考えています。このほか、認定心理士(学会認定資格)、児童指導員(任用資格)、心理判定員(任用資格)などの心理支援職に関する資格を取得することで、医療機関を中心としながら、教育機関などにおける心理支援職に就くことも想定しています。



以下の内容は予定であり、変更する場合があります。詳細は、今後公表する大学ホームページ、学生募集要項をご覧ください。

■医学部心理支援科学科の学生募集

選抜区分	募集人員	試験実施日
一般入試(前期日程)	10人	令和2年2月25日(火)

		入学者選抜の実施教科・科目等	配点
センター試験	国地公数 理 外国	国語を1 世A, 世B, 日A, 日B, 地理A, 地理B	国語 200点 地歴・公民 100点又は200点 数 学 100点又は200点 理 科 100点又は200点 外国語 200点 合 計 900点
個別学力検査	国 語 数 学 外国語	国語総合 数I·数I·数A·数B コミュニケーション英語I·II·II, 英語表現I·II	国語 又は 200点 数学 外国語 200点 合計 400点
出願書類	調査書及	及び志望理由書	4段階評価

学位の概要

学位の名称は「学士(心理学)」(Bachelor of Psychology)です。

多職種・多領域にわたるチーム医療の中で活躍できる高度な知識と技能を有した地域支援のリーダーとなる心理支援 職を養成していくこと、学問的中心を「心理学」に置きつつも医学・保健医療をベースとした心理学・臨床心理学等の科 学的知見に基づき心理に関する支援方法を体系的に教育・研究していくことを理念として学位を授与します。

取得可能な資格

医学部心理支援科学科で取得可能な資格は、認定心理士(学会認定資格)、児童指導員(任用資格)及び心理判定員 (任用資格)です。

また、医学部心理支援科学科の学士課程 4 年卒業後、公認心理師国家試験の受験資格を取得するため、多くの者は心 理系の大学院(修士課程または博士前期課程)進学が想定されます。

なお、本学においては、既存の大学院保健学研究科(博士前期課程)に心理支援科学専攻(仮称)を追加設置(2024年 4月に設置予定)することにより、公認心理師国家試験の受験資格が取得可能となる予定です。

ACCESS MAP

JR弘前駅からのアクセス

- ◎徒歩→約35分
- ◎タクシー利用→約10分
- ◎バスを利用する場合(約20分)
 - ○《弘南バス》金属団地・桜ヶ丘線→「本町」バス停 駒越線→「大学病院前」バス停 (ほかに弘前〜賀田線、弘前〜ロマントピア・相馬・藍内線もあり)

 - ○《弘南バス》土手町循環100円バス→「大学病院前」バス停 (ほかにミニバス緑ヶ丘線もあり)





弘前市本町 66-1 TEL0172-39-5905 弘前大学 https://www.hirosaki-u.ac.jp/ [連絡先] 担当: 保健学研究科総務グループ





弘前大学 医学部心理支援科学科

HIROSAKI UNIVERSITY 2021 SCHOOL OF CLINICAL PSYCHOLOGICAL SCIENCE





医学部 心理支援科学科長 栗 林 理 人 教授

総合大学のなかに位置づけられる意義 東北・北海道の国立大学では初開設

近年、急速な社会構造の変化、複雑化に伴い、こころの支援を必要とする方が、子どもから高齢者に至るまで各年齢層において増加しています。こころの支援が求められる諸問題としては、うつ病に代表されるような精神疾患、自閉スペクトラム症や注意欠如多動症に代表されるような神経発達症、不登校やいじめ・非行・自殺などの児童思春期における問題、子どもや高齢者に対する虐待、育児や介護、仕事に対するストレス、高齢化が指摘されているひきこもり問題、自然災害や犯罪被害後に生じる心的外傷後ストレス障害(PTSD)等、多岐にわたります。

これらの問題を解決していくためには、保健医療、教育、福祉、司法・矯正、産業・労働等、それぞれの領域における単一領域における支援だけでなく、各領域における 専門職が綿密に連携し、切れ目のない支援を行っていくことが求められています。

このような中で、各領域における専門職の有機的な連携の促進や、高度な心理的支援の提供、心の健康に関する知識の普及を以て、国民の心の健康の保持増進に寄与することを目的に平成30年度から新たな国家資格『公認心理師』が誕生しました。弘前大学は、このような多職種・多領域にわたる心理的支援の要となる心理支援専門職の養成を地域に根差す大学の責務と考え、令和2年4月に医学部の3番目の学科として、公認心理師養成を想定した学士課程『心理支援科学科』を設置しました。

弘前大学では、かつて教育学部に心理学科が設置されていました。2014年4月には、東北地区の子どもに対する支援体制の整備や、研究拠点づくりをめざして医学研究科に「子どものこころの発達研究センター」(以下、センター)が設置されました。センターでは、弘前市教育委員会の協力を得て、弘前市内の小中学生に「こころのサポートアンケート」を毎年実施し、子どもたちの発達の特性、情緒、行動等の経年的な変化を追いながら、学校現場への介入を試みてきました。その後、弘前大学医学部と教育学部が協力して短命県返上などを目的とした中南地区連携推進協議会が発足し、センターはインクルーシブ教育システム構築推進事業に関わり、医療・心理学的な視点から学校現場での支援を行ってきました。このたび開設した心理支援科学科では、センターで培った子どもの心に関する研究成果も生かしながら、教育学部時代の心理学科の流れから、さらに幅の広い心理支援へと飛躍・展開していきます。

国立大学として、公認心理師を養成する学科を開設するのは、東北・北海道地方では初めてです。総合大学のなかに位置づけられる意義は大変大きく、医学部に併設された附属病院において、充実した実習が受けられるのも強みです。心理支援科学科の教員は、センターに勤務していたスタッフを含む精神科医2名、心理学を専門とする教員6名の計8名で構成され、現場の臨床に加え研究面でも充実した指導を受けることができます。

公認心理師は、人と向き合い、多職種と連携しながら課題の解決を援助する仕事です。目の前の人に真摯に向き合うことは、自分自身に向き合うことにつながっていきます。目の前の人の「人となり」を理解し、適切なこころの支援や対応について、弘前大学で教育、臨床、研究を通じて学んでみませんか。

医学部心理支援科学科

School of Clinical Psychological Science

医学部心理支援科学科の3つのポリシー

アドミッション・ポリシー

医学部心理支援科学科では、科学的思考力を有し、こころの問題を感受し、その問題を解決できる能力や生命に対する高い倫理性と豊かな人間性を有し、悩める人に寄り添い、心理支援職としての役割を通して地域住民の健康と福祉に寄与し、社会に貢献する地域のリーダーとなる人材の育成を目的としています。

そのような人材の育成を目指すにあたって、「卒業認定・学位授与の方針」(デイプロマ・ポリシー)と「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)を十分に理解し、以下に掲げる 学力・行動力・意欲を有する学生を求めます。

- ■心理支援職としての知識と技術を修得するのに必要な基礎学力
- ■他職種と連携しチームの一員として心理 支援活動を実践するための行動力
- ■社会問題や地域の動向に関心をもち、心 理支援職として社会に貢献する強い意欲

カリキュラム・ポリシー

心理支援科学科では、高度な心理学、医学及び保健医療の知識・技能等はもとより、豊かな人間性と倫理性を兼ね備え、地域の心理支援のリーダーとして地域住民の健康増進と福祉に貢献できる心理支援職の養成(具体的には公認心理師資格の取得)を目的として、教育課程の編成・実施方針をつぎのように定めます。

教養教育科目について

- ■国際状況や地域状況を的確に見極める力
- ■地域の課題を発見・解決する力

専門教育科目について

- ■地域で活躍できる心理支援職しとての資質
- ■公認心理師の国家試験受験資格を満たすために必要な科目

医学部心理支援科学科において

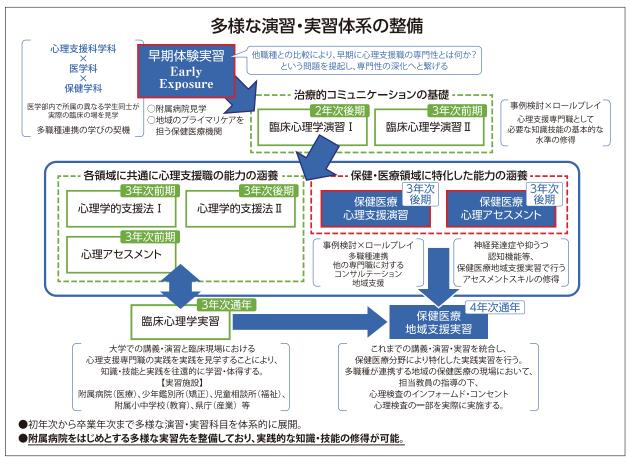
修得させる能力等

- ■基本的な医学及び保健医療の知識及び技能
- ■専門的な心理学及び臨床心理学の知識及び技能
- ■地域において適切な心理支援ができる実 践力
- ■福祉領域、教育領域、司法・犯罪領域及び産業・労働領域の基本的知識
- ■心理支援職としての責任感と倫理観を身に付けた実践力

ディプロマ・ポリシー

心理支援科学科では、心理学分野における専門的知識・技能等を、医学・保健学分野における基本的知識・技能等を修得するとともに、豊かな人間性と倫理性を兼ね備え、地域の心理支援のリーダーとして地域住民の健康増進と福祉に貢献できる者に対して、学士(心理学)の学位を授与します。具体的には、つぎの目標に達していることが学位取得の要件となります。

- ■教養教育と専門教育を通して培った幅広い 専門的な知識、心理学的支援の根幹となる 心理学及び主要領域である医学・保健医療 の基本的な知識・技術をもとに、地域が抱 える心理学的課題の動向を見通す力を身 に付けていること
- ■心理学を中心とした専門的知識・技術を、 医学・保健医療分野をはじめとする諸分野 で活かすことにより、支援を必要とする者 及び地域が抱える心理学的課題を解決する 力をもっていること
- ■心理学に基づく支援方法及び医学・保健医療の基本的な知識・技術等を修得し、社会 貢献を意識して、生涯にわたり自分自身を 成長させていくための探求力を身に付けて いること





経済支援制度

■入学料· 授業料減免制度

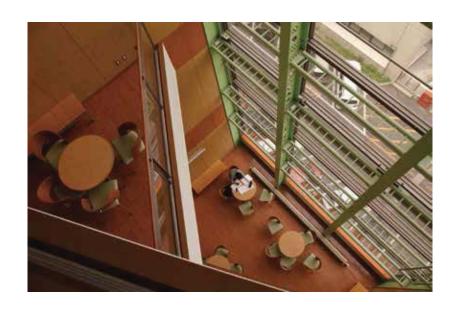
2020年4月から高等教育の修学支援新制度が開始されました。これにより、将来返還する必要のない「給付型奨学金」の給付対象者が拡充されると同時に、給付型奨学金の受給者は入学料・授業料が減免されます。本学は、この新しい制度の支援対象校に指定されています。

■日本学生支援機構 奨学金制度

日本学生支援機構では、学業・人物 ともに優秀であって、経済的に修学 が困難と認められた学生に奨学金 を貸与、または給付する制度があ ります。

■その他奨学金制度

「弘前大学生活支援奨学金」など、 本学独自の奨学金や、地方公共団体(都道府県・市町村等)や民間団体が行う奨学金制度があります。



一年間の行事



医学部心理支援科学科教育課程の概念図

学 士(心理学) 位 卒業取得単位:127単位 基礎研究·研究指導·卒業研究必修8単位【卒業研究】 4年次 10単位 【専門教育科目(専門応用科目)】実践系 【専門教育科目(専門応用科目)】 (医学・保健医療系必修・選択必修16単位) 必修·選択必修55単位 例 (心理系必修39単位) 【法学の基本的知識の修得】司法系 【学校教育学の基本的知識の修得】教育系 【産業経営学の基本的知識の修得】産業系 【福祉学の基本的知識の修得】福祉系 37 単位 3年次 選択必修6単位 37 単位 2年次 【専門教育科目(専門基礎科目)] (医学・保健医療系必修12単位) 【教養教育科目】必修34単位 (心理系必修12単位) 必修24単位 43 単位 1年次

取得学位

「学士(心理学)」(Bachelor of Psychology)

取得可能な 資格

卒業後の進路

- ●認定心理士(学会認定資格)
- ●児童指導員(任用資格)
- ●心理判定員(任用資格)

●公認心理師試験受験資格のため大学院進学

(弘前大学では令和6年度設置予定)

- ▶地方上級心理職(心理系地方公務員)
- ●家庭裁判所調査員
- ●矯正心理専門職
- ●法務教官 等







7 その他全般的事項

<医学部 心理支援科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、全学の授業開始日を令和2年5月11日とした。併せて前期の授業については、メディア授業とすることを原則とした。このことにより、心理支援科学科においても、授業形態を当初の計画から下記のとおり変更した。なお、1年次後期には「早期体験実習(多職種連携)」の開講が予定されているため、全国、及び本県における感染状況を注視しつつ、連携先機関との関係を密に保ち、学修に影響を及ぼすことのないよう、開講準備を行っている。
・授業形態 講義形式	・授業形態 オンライン形式,及びオンデマンド形式 (令和2年5月~令和2年8月の予定)

- (注)・ 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD·SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

保健学研究科FD委員会(弘前大学大学院保健学研究科FD委員会要項 参照)

- b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
 - •開催回数:年1回
 - · 令和2年4月28日開催 (Web) 委員出席数10名/ (10名)
- c 委員会の審議事項等
 - ・委員長の選出
 - ・令和2年度の活動計画(案)
 - その他

② 実施状況

a 実施内容

【令和2年度開催予定FD】

- ・学外講師によるFD講演会
- ・学外研修:大学教育研究フォーラムへの参加
- b 実施方法
 - ・FD講演会:対面講演会形式 (ただし, 新型コロナウイルス感染症の感染状況により, オンライン形式に変更することも想定)
 - ・大学教育研究フォーラム:委員の派遣(ただし、同フォーラムがオンライン形式となった場合は、Web参加)

- c 開催状況(教員の参加状況含む)
 - FD講演会:令和2年12月上旬(予定)
 - ・大学教育研究フォーラム:令和3年3月下旬(予定)
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

保健学研究科FD委員会においては、教員の資質向上のため、毎年多様な分野からの講師を招き、講演会を開催している。また、大学教育研究フォーラムに参加した教員からの効果的なフィードバックが行われており、これらは授業担当教員の責務の再確認や、意識啓発に有益であると考えられる。さらには、本学教育推進機構が教育の内部質保証に関わる様々な取組についての全学FD講演会を主催しており、これらに参加または参画して理解と実践を深めることが、授業改善に関わる新たな取組への意識づけに寄与するものと考える。

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・各科目の終了ごとに実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・アンケート集計結果は、学内限定ホームページで公表し、フィードバックしている。
- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 - 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和2年4月,医学部に心理支援科学科を新たに設置し,新入生10名を迎えた。公認心理師の養成を想定した学科としては東北・北海道地区の国立大学では初開設であり,入試倍率4.2倍という数字からも本学科への期待が大きいことがうかがえる。

医学部に設置されたことにより、心理学・臨床心理学と医学の基礎と学ぶとともに、附属病院における実践的な臨床心理学実習が可能となり、チーム医療を学びつつ心理支援職としての能力を涵養できる環境が整った。本学科の専任教員は5月1日現在7名(心理学系5名、医学系2名)で、当初計画8名のうちの1名が開設前に就任を辞退したが、このことによる学生の学修への影響が無いよう、学内において必要な措置を行っている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新入生ガイダンスのみが対面で行われ、前期授業はすべてメディア授業となったが、専任教員が担当する基礎ゼミナールにおいて、本学のカリキュラムが公認心理師の学部カリキュラムに対応していること、及び公認心理師資格試験の受験区分等について説明を行うなど、公認心理師資格取得への意識づけを行っている。

- ② 自己点検·評価報告書
 - a 公表 (予定) 時期
 - ・年次進行終了後の令和6年度に自己点検評価を実施・公開予定
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和7年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価を受審予定。
- (注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

0	設置計画履行状況報告	令和2年度)		
а	公表予定の有無	有 . 無)	
≪ a	で「有」の場合≫			
b	公表(予定)時期	調査結果公表後1ヶ月以内	公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降)
С	公表方法	グェブサイトへの掲載)・	その他()
≪ a	で公表「無」の場合≫			
d	公表しない理由)

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、 設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

弘前大学大学院保健学研究科FD委員会要項

平成20年6月18日制定 最終改正:平27.12.16

(設置)

第1条 弘前大学大学院保健学研究科に、大学院教育及び学部教育の質的向上を図るため、 弘前大学大学院保健学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

- 第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
 - (1) 大学院教育及び学部教育におけるFD活動の方針に関すること。
 - (2) 大学院教育及び学部教育FD活動の企画並びに実施に関すること。
 - (3) その他大学院教育及び学部教育FD活動に関すること。

(組織)

- 第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
 - (1) 各領域から推薦された大学院教育担当教員 各2名
 - (2) 学事委員会から推薦された教員 1名
 - (3) 保健学科学務委員会から推薦された教員 1名
 - (4) 委員会が必要とする教員で、研究科長が指名した者
- 2 前項第1号の委員は、同項第2号から第3号までの委員を兼ねることができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決める。

(任期)

- 第5条 第3条第1号の委員の任期は2年とする。ただし、再任は1回までとし、引き続き 4年を超えることはできない。
- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

- 第6条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところ による。
- 4 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、保健学研究科事務部において処理する。

(その他)

第8条 この要項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

- 1 この要項は、平成20年6月18日から実施し、平成20年4月1日から適用する。
- 2 弘前大学医学部保健学科FD委員会要項は、廃止する。

附記

この要項は、平成21年1月21日から実施する。

附 記

- 1 この要項は、平成26年4月1日から実施する。 2 この要項の実施の日において現に委員である者の任期は、改正後の第5条の規定にかか わらず、平成27年3月31日までとする。この場合において、改正後の同条ただし書き の規定は適用しない。

附 記

この要項は、平成28年4月1日から実施する。